

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 シンフォニア テクノロジー株式会社

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安井 強

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 法務・広報グループ長

(氏名) 小島 茂

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5473-1800

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	73,498	17.4	777	83.4	256	93.9	3,220	
20年3月期	88,959	7.2	4,669	33.2	4,204	29.8	2,361	53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.00		13.5	0.3	1.1
20年3月期	16.17	14.55	9.4	4.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	95,242	22,276	23.4	149.74
20年3月期	101,517	25,546	25.2	174.71

(参考) 自己資本 21年3月期 22,276百万円 20年3月期 25,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,400	5,003	5,476	8,810
20年3月期	1,769	9,694	6,294	5,937

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		6.00	6.00	877	37.2	3.5
21年3月期		0.00		3.00	3.00	446		1.9
22年3月期 (予想)		0.00		3.00	3.00		446.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,600	18.9	1,200		1,700		900		6.15
通期	66,500	9.5	1,000	28.6	100	61.1	100		0.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 148,945,611株 20年3月期 146,385,912株
 期末自己株式数 21年3月期 175,280株 20年3月期 165,895株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「一株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	56,808	19.2	531	87.7	233	94.1	2,599	
20年3月期	70,330	6.5	4,314	41.1	3,934	10.8	2,043	68.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	17.75	
20年3月期	13.99	12.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	91,179		22,210		24.4		149.30	
20年3月期	95,797		24,750		25.8		169.27	

(参考) 自己資本 21年3月期 22,210百万円 20年3月期 24,750百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,100	19.8	920		1,300		600		4.10
通期	51,500	9.3	1,060	99.6	300	28.2	100		0.68

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は平成21年4月1日に会社名を「神鋼電機(株)」から「シンフォニア テクノロジー(株)」に変更いたしました。
 ・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における国内景気は、米国発の世界的な金融危機の影響から急速に景気が悪化する中、企業の大幅な生産活動の収縮や設備投資の減少、株式市場の急落等により極めて厳しい状況となりました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、中期経営計画の最終年を迎え、電機メーカーの枠を超えた電子精密企業体への転換に向けた取組を推し進めてまいりましたが、特に半導体業界におきまして、世界的な市場環境悪化を受けて大幅な生産調整を迫られたことや、年度後半以降、当社グループを取り巻く経営環境も一変し、誠に遺憾ながら大幅な業績低下を余儀なくされる事態となり、結果的に中期経営計画の目標を達成することができませんでした。そのような中で業績の悪化に歯止めをかけるため、当社グループは収益緊急対策を取りまとめ、時間外労働の抑制、帰休の実施、内作化による外注加工費の削減、経費の圧縮等に取り組んでまいりました。

このような諸施策を推進いたしましたものの、受注高は693億26百万円(前連結会計年度比22.7%減)、売上高は734億98百万円(同17.4%減)となりました。損益面につきましては、経常利益は、2億56百万円(同93.9%減)となり、投資有価証券売却益を特別利益として計上する一方、株式相場下落による投資有価証券評価損及び取引先の会社更生手続開始に伴う損失を特別損失として計上したため、当期純損失は32億20百万円(前連結会計年度は23億61百万円の当期純利益)となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション精密機器部門]

プリンタ事業では、海外向業務用プリンタ等が不調で、受注・売上ともに減少いたしました。クラッチ・サーボ事業では、FA機器用クラッチやHDモータが減少したことにより、受注・売上ともに減少いたしました。駅務・車両制御機器事業は、受注はほぼ前年並みとなったものの、駅務関連機器が減少したことにより売上は減少いたしました。航空宇宙事業は、在来機種用電装品などが減少したことにより受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体の受注高は300億11百万円(前連結会計年度比17.4%減)、売上高は307億75百万円(同15.5%減)となりました。また、損益面については、営業損失は3億29百万円(前連結会計年度は12億37百万円の営業利益)となりました。

[搬送機器部門]

半導体・液晶機器事業は、市況の低迷に伴う影響が大きく、半導体製造装置用のロボットが急激に減少し、受注・売上ともに減少いたしました。振動機事業は、受注・売上ともに減少いたしました。パーツフィーダ事業は、精密パーツフィーダが不調で、受注・売上ともに減少いたしました。大型搬送システム事業では、空港用地上支援車両が好調で受注は増加したものの、売上は減少いたしました。病院搬送システム事業は、受注は減少いたしました。売上は増加いたしました。

この結果、部門全体の受注高は185億54百万円(前連結会計年度比32.4%減)、売上高は

200億39百万円(同26.1%減)となりました。また、損益面については、前連結会計年度に比べ14億74百万円の減益となり、営業利益は2億84百万円となりました。

[パワーエレクトロニクス機器部門]

自動車用試験装置事業は、自動車業界の設備投資抑制により主にパワートレイン向試験装置が落ち込み、受注・売上ともに減少いたしました。発電・産業電機事業は、発電装置が不調で、受注は減少いたしました。冷凍機用モータ等が好調だったことにより、売上は増加いたしました。社会システム(官公庁向電気設備)事業は、市場競争激化の状況のなかで、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体の受注高は207億60百万円(前連結会計年度比19.7%減)、売上高は226億84百万円(同10.8%減)となりました。また、損益面については、前連結会計年度に比べ8億51百万円の減益となり、営業利益は8億22百万円となりました。

(翌連結会計年度の見通し)

今後の国内景気は、金融危機の深刻化や世界景気の一層の後退懸念、株式市場の変動の影響など、景気を更に下押しするリスクがあることから、極めて厳しい状況で推移すると予想されます。

このような状況において、当社グループの主要顧客である半導体、自動車、産業機械関連の設備需要の回復は不透明で、当面の受注環境は厳しいと予想されるなか、収益を確保するために収益緊急対策を強化・継続し、損益分岐点の引き下げに取り組んでまいります。昨年度(平成21年3月期)からの費用削減活動に加えて、内作化の推進、資材取引先の集約や海外調達の拡大によるコストダウン等を推進してまいります。

現時点における平成22年3月期の通期見通しは、次の通りであります。

連結業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期通期連結業績予想	66,500	1,000	100	100
平成21年3月期通期連結業績実績(参考)	73,498	777	256	3,220
増減率	9.5%	28.6%	61.1%	-

(注)業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は952億42百万円となり、前連結会計年度末より62億74百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債総額は、729億66百万円となり、前連結会計年度末より30億4百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少及び社債の繰上償還によるものであります。

純資産につきましては、222億76百万円となり、前連結会計年度末より32億70百万円減少いたしました。これは、主に当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28億73百万円増加し、当連結会計年度末には88億10百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、24億円となりました。これは、税金等調整前当期純損失29億76百万円の計上、仕入債務の減少及び法人税等の支払等がありました。減価償却費27億78百万円及び投資有価証券評価損27億27百万円の計上並びに売上債権の減少等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、50億3百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入13億円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出34億41百万円及び投資有価証券の取得による支出26億84百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、54億76百万円となりました。これは、短期借入金による純増加47億50百万円及び長期借入金による純増加62億4百万円(調達から返済を差引いた金額)と、社債の償還による支出46億10百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率(%) (* 1)	18.9	21.8	25.5	25.2	23.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) (* 2)	5.2	49.7	5.9	20.8	17.6
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍) (* 3)	10.9	1.7	13.7	4.6	4.6

(* 1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(* 2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(* 3) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M & A 資金等に充当してまいります。

当期は大幅な損失を計上いたしましたが、上記の配当方針と財務状況等を総合的に勘案し、当期の配当につきましては1株当たり3円として来る平成21年6月26日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金3円を予定しております。

2.企業集団の状況

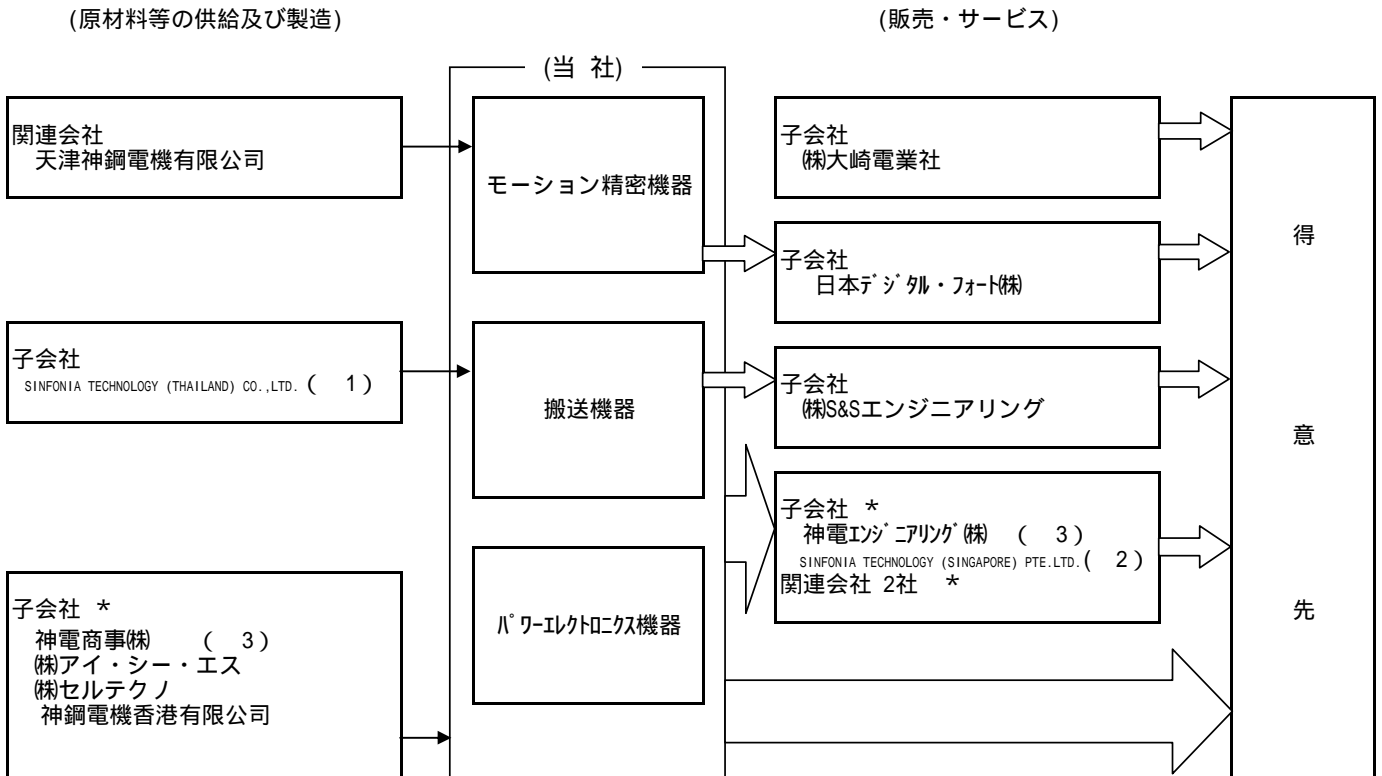
当社の企業グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、モーション精密機器、搬送機器、パワーエレクトロニクス機器の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

モーション精密機器.....	当社が製造販売するほか、自動券売機等の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が販売しており、また、電磁クラッチ・ブレーキ等の一部については、子会社(株)大崎電業社が製造販売しております。
搬送機器.....	当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、子会社SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.が製造しております。
パワーエレクトロニクス機器.....	当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在



：連結子会社

(注)平成21年3月にて、(株)神戸製鋼所の実質的な所有割合が20%を下回ることとなったため、同社が当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。なお、引き続き、同社とは製品の販売及び材料等の仕入取引を行っております。

* 子会社及び関連会社については原材料・取扱製品が多岐にわたるため事業区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメントでは各セグメント別に振り分けております。

(1)平成20年7月より、「THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.」から「SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.」に会社名を変更しております。

(2)平成21年1月より、「SHINKO DENKI SINGAPORE PTE,LTD.」から「SINFONIA TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD.」に会社名を変更しております。

(3)平成21年4月1日にて、「神電商事(株)」から「シンフォニア商事(株)」に、「神電エンジニアリング(株)」から「シンフォニアエンジニアリング(株)」に会社名を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主への安定配当を同時に達成し、飛躍し続けるシンフォニアテクノロジーグループを実現することを基本方針としております。株主、顧客、取引先、従業員及び、社会全てのステークホルダーに満足いただくために、経済環境が変化しても安定収益を確保して成長し続けることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定収益体制を確かなものにし、継続した配当を実施しながら財務体質の強化を図ることが重要と考えております。

そのため有利子負債の削減と収益の向上を目指して「ネットD/Eレシオ(*)」、「経常利益」を経営指標として、その達成に努めてまいります。

*「ネットD/Eレシオ」= (有利子負債 - 現預金) / 純資産

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

2009年度の当社グループをとりまく事業環境は大変厳しいものとなると予想されます。当社グループは、2008年度を最終年度とする中期経営計画に取り組んでまいりましたが、次期の中期経営計画につきましては、現下の経済環境の急激な悪化を受け、今後の事業環境の趨勢を見極めた上で策定することとしております。

2009年度につきましては、こうした景況の下、収益緊急対策と位置づけた損益分岐点引き下げと、棚卸資産の削減と設備投資の圧縮による資金捻出等の積極的な守りを実行する一方、最大受注の確保のために、既納製品の更新需要や切替需要の取り込み、部品・サービスの販売拡大に取り組み、利益の確保を目指してまいります。

損益分岐点引き下げについては、生産性改善による能率アップや直行率改善等の施策、仕事量に応じた時間管理の徹底による残業時間の抑制、旅費・交際費の管理強化による費用の削減等に取り組んでまいります。また、海外調達の大規模な原価低減活動によるコストダウン、内作化の拡大を推進してまいります。

本年4月より変更した新社名、新ブランドの認知活動を重点課題と位置づけ、新たなブランド価値の向上に向けて、従業員一体となって取り組んでまいります。

今後さらに、成長し続ける企業グループとして株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループを挙げて飛躍を遂げるべく努力を重ねてまいります。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,967	8,841
受取手形及び売掛金	26,812	18,967
たな卸資産	19,094	-
商品及び製品	-	1,306
仕掛品	-	11,627
原材料及び貯蔵品	-	6,840
繰延税金資産	1,668	1,387
その他	2,052	1,452
貸倒引当金	31	247
流動資産合計	55,564	50,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,119	10,683
機械装置及び運搬具(純額)	4,324	4,457
工具、器具及び備品(純額)	1,361	1,387
土地	14,452	14,351
建設仮勘定	1,349	654
有形固定資産合計	30,607	31,534
無形固定資産		
のれん	1,077	763
その他	785	456
無形固定資産合計	1,862	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	5,530	5,447
長期貸付金	293	387
前払年金費用	6,190	4,918
繰延税金資産	163	235
その他	1,428	2,470
貸倒引当金	123	1,147
投資その他の資産合計	13,483	12,311
固定資産合計	45,953	45,065
資産合計	101,517	95,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,829	14,589
短期借入金	17,395	22,518
未払費用	4,809	4,274
未払法人税等	1,900	325
未払消費税等	702	519
受注損失引当金	899	1,041
その他	3,326	3,422
流動負債合計	49,863	46,692
固定負債		
社債	5,985	555
長期借入金	13,458	19,289
繰延税金負債	1,783	1,684
再評価に係る繰延税金負債	2,241	2,221
退職給付引当金	1,591	1,644
役員退職慰労引当金	314	41
環境対策引当金	176	176
その他	557	662
固定負債合計	26,107	26,274
負債合計	75,971	72,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,742	10,156
資本剰余金	41	453
利益剰余金	12,719	8,651
自己株式	47	50
株主資本合計	22,455	19,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	292
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	3,390	3,360
評価・換算差額等合計	3,090	3,065
純資産合計	25,546	22,276
負債純資産合計	101,517	95,242

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	88,959	73,498
売上原価	70,282	59,048
売上総利益	18,676	14,449
販売費及び一般管理費	14,006	13,672
営業利益	4,669	777
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	122	184
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	32	-
為替差益	53	66
受取補償金	75	-
その他	131	109
営業外収益合計	423	369
営業外費用		
支払利息	402	540
投資有価証券評価損	114	-
その他	372	350
営業外費用合計	889	890
経常利益	4,204	256
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,088
固定資産売却益	103	-
特別利益合計	103	1,088
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,727
貸倒引当金繰入額	-	937
減損損失	-	295
固定資産処分損	-	216
社名変更費用	-	144
固定資産整理損失	246	-
役員退職慰労引当金繰入額	236	-
特別損失合計	482	4,321
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,825	2,976
法人税、住民税及び事業税	1,910	351
法人税等調整額	447	107
法人税等合計	1,463	244
当期純利益又は当期純損失()	2,361	3,220

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,709	9,742
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32	414
当期変動額合計	32	414
当期末残高	9,742	10,156
資本剰余金		
前期末残高	7	41
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32	412
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	33	412
当期末残高	41	453
利益剰余金		
前期末残高	10,821	12,719
当期変動額		
剰余金の配当	730	877
当期純利益又は当期純損失()	2,361	3,220
土地再評価差額金の取崩	266	29
当期変動額合計	1,897	4,068
当期末残高	12,719	8,651
自己株式		
前期末残高	39	47
当期変動額		
自己株式の取得	8	9
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	8	3
当期末残高	47	50
株主資本合計		
前期末残高	20,500	22,455
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	65	826
剰余金の配当	730	877
当期純利益又は当期純損失()	2,361	3,220
自己株式の取得	8	9
自己株式の処分	0	6
土地再評価差額金の取崩	266	29
当期変動額合計	1,955	3,244
当期末残高	22,455	19,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	511	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	808	4
当期変動額合計	808	4
当期末残高	296	292
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	3
土地再評価差額金		
前期末残高	3,656	3,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266	29
当期変動額合計	266	29
当期末残高	3,390	3,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,167	3,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,076	25
当期変動額合計	1,076	25
当期末残高	3,090	3,065
純資産合計		
前期末残高	24,667	25,546
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	65	826
剰余金の配当	730	877
当期純利益又は当期純損失()	2,361	3,220
自己株式の取得	8	9
自己株式の処分	0	6
土地再評価差額金の取崩	266	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,076	25
当期変動額合計	878	3,270
当期末残高	25,546	22,276

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,825	2,976
減価償却費	2,339	2,778
減損損失	-	295
受注損失引当金の増減額(は減少)	663	142
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	52
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	314	273
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	1,239
受取利息及び受取配当金	130	193
支払利息	402	540
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,088
固定資産売却損益(は益)	103	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,727
固定資産処分損益(は益)	-	216
固定資産整理損失(は益)	246	-
売上債権の増減額(は増加)	921	7,844
たな卸資産の増減額(は増加)	106	679
前払年金費用の増減額(は増加)	433	1,272
仕入債務の増減額(は減少)	849	6,239
未払消費税等の増減額(は減少)	229	183
その他	82	922
小計	5,671	4,554
利息及び配当金の受取額	131	189
利息の支払額	381	521
法人税等の支払額	3,651	1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	66	1
有形固定資産の取得による支出	6,222	3,441
有形固定資産の売却による収入	1,138	1
投資有価証券の取得による支出	4,485	2,684
投資有価証券の売却による収入	29	1,300
貸付けによる支出	71	122
貸付金の回収による収入	36	28
その他	185	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,694	5,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	4,750
長期借入れによる収入	10,940	11,030
長期借入金の返済による支出	3,978	4,825
株式の発行による収入	65	6
社債の償還による支出	-	4,610
配当金の支払額	724	871
その他	8	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,294	5,476
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,630	2,873
現金及び現金同等物の期首残高	7,567	5,937
現金及び現金同等物の期末残高	5,937	8,810

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S & Sエンジニアリングの6社であります。

なお平成21年4月より、「神電商事(株)」から「シンフォニア商事(株)」に、「神電エンジニアリング(株)」から「シンフォニアエンジニアリング(株)」に会社名を変更しております。

非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)大崎電業社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は主として定率法によっております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比べて、減価償却費は261百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増額しております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。
なお、当連結会計年度末の仕掛品残高が受注契約額を上回っている場合には、その上回った金額は仕掛品残高から控除しており、受注損失引当金には含めておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を流動負債及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。

なお、連結子会社は従来どおりの制度を継続しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,233百万円、11,375百万円、6,486百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション精密機器	搬送機器	パワーエレクトロニクス機器	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,421	27,118	25,419	88,959	-	88,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	261	84	2,552	2,897	2,897	-
計	36,683	27,202	27,971	91,856	2,897	88,959
営業費用	35,446	25,443	26,297	87,186	2,897	84,289
営業利益	1,237	1,758	1,673	4,669	-	4,669
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,967	21,404	25,746	91,118	10,398	101,517
減価償却費	1,148	731	459	2,339	-	2,339
資本的支出	2,125	2,235	1,381	5,742	-	5,742

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション精密機器	搬送機器	パワーエレクトロニクス機器	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,775	20,039	22,684	73,498	-	73,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	214	1	1,489	1,705	1,705	-
計	30,989	20,040	24,174	75,203	1,705	73,498
営業費用	31,318	19,755	23,351	74,426	1,705	72,720
営業利益又は営業損失()	329	284	822	777	-	777
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	40,307	18,698	22,983	81,990	13,252	95,242
減価償却費	1,323	841	612	2,778	-	2,778
減損損失	148	61	85	295	-	295
資本的支出	1,423	803	1,334	3,561	-	3,561

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。

各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、当連結会計年度では、「モーション精密機器」で138百万円の営業損失の増加、「搬送機器」で38百万円、「パワーエレクトロニクス機器」で83百万円の営業利益がそれぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高	10,586 百万円
連結売上高	88,959 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.9 %

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高	8,544 百万円
連結売上高	73,498 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6 %

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社は、退職給付制度の改定を行い、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、連結子会社は従来通りの退職給付制度を継続しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務 (注1)	17,696 百万円	16,108 百万円
ロ. 年金資産	10,802 百万円	7,130 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,894 百万円	8,978 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,141 百万円	8,692 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,351 百万円	3,569 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務 (注2)	- 百万円	9 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,599 百万円	3,274 百万円
チ. 前払年金費用	6,190 百万円	4,918 百万円
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	1,591 百万円	1,644 百万円

(注1)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注2)上記の通り退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用 (注1)	852 百万円	725 百万円
ロ. 利息費用	479 百万円	424 百万円
ハ. 期待運用収益	131 百万円	106 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448 百万円	1,448 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	22 百万円	232 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	0 百万円
ト. その他 (注2)	75 百万円	82 百万円
チ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,748 百万円	2,806 百万円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注2)確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	-	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	174.71 円	149.74 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	16.17 円	22.00 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.55 円	- 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,361	3,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,361	3,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,061	146,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	16,212	-
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(16,088)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(124)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (普通株式2,616,000株) 転換社債型 新株予約権付社債 平成17年10月14日発行 (普通株式18,529,411株)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5.【財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,265	8,013
受取手形	2,617	2,119
売掛金	19,627	13,013
商品及び製品	813	1,087
仕掛品	10,221	10,823
原材料及び貯蔵品	6,420	6,782
前渡金	57	55
前払費用	26	45
繰延税金資産	1,373	1,183
短期貸付金	1,110	1,166
未収入金	1,506	1,064
その他	99	115
貸倒引当金	27	140
流動資産合計	49,112	45,330
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,224	9,690
構築物(純額)	337	484
機械及び装置(純額)	4,115	4,215
車両運搬具(純額)	35	38
工具、器具及び備品(純額)	1,258	1,303
土地	14,909	14,817
建設仮勘定	1,349	654
有形固定資産合計	30,229	31,204
無形固定資産		
ソフトウェア	639	316
その他	34	46
無形固定資産合計	674	363
投資その他の資産		
投資有価証券	4,703	4,878
関係会社株式	2,147	2,147
関係会社出資金	151	151
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	260	259
関係会社長期貸付金	1,480	1,100
破産更生債権等	71	728
前払年金費用	6,190	4,918
長期前払費用	24	13
その他	855	824
貸倒引当金	104	740
投資その他の資産合計	15,780	14,281
固定資産合計	46,684	45,849
資産合計	95,797	91,179

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,141	3,910
買掛金	12,961	8,576
短期借入金	12,570	17,320
1年内返済予定の長期借入金	4,825	5,198
未払金	437	864
未払費用	3,863	3,444
未払法人税等	1,647	169
未払消費税等	566	420
前受金	907	666
預り金	605	800
設備関係支払手形	1,336	1,085
受注損失引当金	899	1,041
その他	4	5
流動負債合計	45,766	43,504
固定負債		
社債	5,985	555
長期借入金	13,458	19,289
長期未払金	8	150
繰延税金負債	1,523	1,467
再評価に係る繰延税金負債	2,241	2,221
退職給付引当金	1,061	1,112
役員退職慰労引当金	277	-
環境対策引当金	176	176
その他	547	491
固定負債合計	25,279	25,464
負債合計	71,046	68,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,742	10,156
資本剰余金		
資本準備金	40	452
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	41	453
利益剰余金		
利益準備金	243	330
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,777	8,243
利益剰余金合計	12,020	8,574
自己株式	47	50
株主資本合計	21,757	19,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	280
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	3,390	3,360
評価・換算差額等合計	2,993	3,076
純資産合計	24,750	22,210
負債純資産合計	95,797	91,179

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	70,330	56,808
売上原価	56,896	47,421
売上総利益	13,433	9,386
販売費及び一般管理費	9,119	8,855
営業利益	4,314	531
営業外収益		
受取利息	57	44
受取配当金	192	323
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	32	-
為替差益	54	66
受取補償金	75	-
その他	74	77
営業外収益合計	487	511
営業外費用		
支払利息	409	545
固定資産処分損	56	56
投資有価証券評価損	114	-
その他	287	205
営業外費用合計	867	808
経常利益	3,934	233
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,088
特別利益合計	-	1,088
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,637
貸倒引当金繰入額	-	631
減損損失	-	276
固定資産処分損	-	216
社名変更費用	-	135
固定資産整理損失	246	-
役員退職慰労引当金繰入額	221	-
特別損失合計	467	3,897
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,466	2,575
法人税、住民税及び事業税	1,639	168
法人税等調整額	216	145
法人税等合計	1,422	23
当期純利益又は当期純損失()	2,043	2,599

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,709	9,742
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32	414
当期変動額合計	32	414
当期末残高	9,742	10,156
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7	40
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32	412
当期変動額合計	32	412
当期末残高	40	452
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7	41
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32	412
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	33	412
当期末残高	41	453
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	170	243
当期変動額		
剰余金の配当	73	87
当期変動額合計	73	87
当期末残高	243	330
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,271	11,777
当期変動額		
剰余金の配当	803	965
当期純利益又は当期純損失()	2,043	2,599
土地再評価差額金の取崩	266	29
当期変動額合計	1,506	3,534
当期末残高	11,777	8,243

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,441	12,020
当期変動額		
剰余金の配当	730	877
当期純利益又は当期純損失()	2,043	2,599
土地再評価差額金の取崩	266	29
当期変動額合計	1,579	3,446
当期末残高	12,020	8,574
自己株式		
前期末残高	39	47
当期変動額		
自己株式の取得	8	9
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	8	3
当期末残高	47	50
株主資本合計		
前期末残高	20,119	21,757
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	65	826
剰余金の配当	730	877
当期純利益又は当期純損失()	2,043	2,599
自己株式の取得	8	9
自己株式の処分	0	6
土地再評価差額金の取崩	266	29
当期変動額合計	1,637	2,623
当期末残高	21,757	19,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	379	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	113
当期変動額合計	772	113
当期末残高	393	280
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	3
土地再評価差額金		
前期末残高	3,656	3,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	266	29
当期末残高	3,390	3,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,035	2,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,041	82
当期変動額合計	1,041	82
当期末残高	2,993	3,076
純資産合計		
前期末残高	24,154	24,750
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	65	826
剰余金の配当	730	877
当期純利益又は当期純損失()	2,043	2,599
自己株式の取得	8	9
自己株式の処分	0	6
土地再評価差額金の取崩	266	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,041	82
当期変動額合計	595	2,540
当期末残高	24,750	22,210

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	お 小 はら 原 たか 孝 ひで 秀	(現 非常勤監査役、(株)神戸製鋼所経営企画部担当部長 兼 監査部担当部長)
-----	-----------------------------	--

(2) 退任予定取締役

代表取締役会長	さ 佐 えき 伯 ひろ 弘 ぶみ 文	[当社相談役就任予定]
---------	-----------------------------	-------------

代表取締役社長	やす 安 い 井 つよし 強	[当社相談役就任予定]
---------	----------------------	-------------

取締役	しも の とし たか 下 野 利 孝	[シンフォニア商事(株)取締役社長就任予定]
-----	-----------------------	------------------------

取締役(非常勤)	ふじ わら ひろ あき 藤 原 寛 明	
----------	------------------------	--

(3) 新任監査役候補

監査役(非常勤)	の もと しゅん すけ 野 本 俊 輔	(現 弁護士)
----------	------------------------	---------

監査役(非常勤)	ひろ た くに ひこ 廣 田 邦 彦	(現 神鋼商事(株)顧問)
----------	-----------------------	---------------

(4) 退任予定監査役

監査役(非常勤)	お 小 はら 原 たか 孝 ひで 秀	[当社取締役就任予定]
----------	-----------------------------	-------------

監査役(非常勤)	ひら の じゅう ぞう 平 野 重 蔵	
----------	------------------------	--

(5) 新役付取締役候補

代表取締役社長	ぶ とう しょう ぞう 武 藤 昌 三	(現 専務取締役)
---------	------------------------	-----------

代表取締役副社長	やま だ えい じ 山 田 英 二	(現 専務取締役)
----------	----------------------	-----------

代表取締役専務	いち き はる お 一 木 春 生	(現 常務取締役)
---------	----------------------	-----------

なお、上記による第85回定時株主総会後の役員は次のとおりとなります。

代表取締役社長	武 藤 昌 三
代表取締役副社長	山 田 英 二
代表取締役専務	一 木 春 生
常務取締役	藤 本 尊 廣
常務取締役	加 藤 一 路
常務取締役	桐 村 和 洋
取 締 役	村 上 亮 造
取 締 役	増 子 博 一
取 締 役	木 本 伸 一
取 締 役	古 谷 浩 三
取 締 役	高 下 泰 治
取 締 役	斉 藤 文 則
取 締 役	小 原 孝 秀
常勤監査役	渡 辺 壯 嘉
常勤監査役	鈴 木 秀 一
監 査 役(非常勤)	野 本 俊 輔
監 査 役(非常勤)	廣 田 邦 彦

(注) 上記の役員の異動については、本日（平成21年5月15日）、別途資料投函済です。

以 上